

子どもの行動上の困難さによる措置変更のプロセスと支援の課題

—施設職員へのインタビュー調査からの分析—

○ 大阪府立大学 伊藤嘉余子 (03930)

野口 啓示 (野口ホーム・02736), 千賀 則史 (愛知県立愛知学園・09143)

久保 樹里 (大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー・06241), 福田 公教 (関西大学・04184)

石田賀奈子 (神戸学院大学・06061), 原田 旬哉 (園田学園女子大学・07960)

[キーワード] 措置変更, 施設不適応, パーマネンシー

1. 研究目的

社会的養護において、乳児院から児童養護施設へ、児童養護施設から里親へ、児童養護施設から児童自立支援施設へ、といった具合に、児童相談所の判断により子どもが生活する場所を変更することを「措置変更」という。措置変更が検討、実施される背景として、子どもの年齢、子どもの「施設不適応」と判断されるような行動上の困難さ、家庭復帰が困難な保護者の状況等が挙げられる。いずれの理由による措置変更であっても、子どもにとって、生活の場が変わる、人間関係や生活環境が変わる、等ということは重大な出来事であり、大きな不安や葛藤が伴う事態だと想像できる。しかし、これまで、措置変更に焦点をあてて行われた先行調査や研究は必ずしも多くないといえる。

そこで、本研究では、子どもの行動上の困難さ（いわゆる施設不適応）によって措置変更となる子どもの措置変更プロセスの現状について、支援内容と職員の意識に焦点をあてながら明らかにすることによって、子どもにとって措置変更時に必要な支援について考究することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

1) 調査対象

2014 年度において情短施設あるいは自立支援施設への措置変更事例のある養護施設 1 か所、自立支援施設 2 か所、情短施設 2 か所の協力を得て、「他施設から情短または自立支援施設に措置変更となった事例」12 事例を取集し、これらを分析対象とした。対象施設の選定については、本調査研究の研究協力者の紹介等を通じて、スノーボール・サンプリング方式で抽出した。

2) 調査方法と内容

あらかじめ郵送したインタビューガイドに基づき、半構造化面接によるインタビュー調査を実施した。インタビューには、各施設において、当該ケースについて十分把握している職員に対応して頂いた。インタビュー実施時期は2015年11月24日から12月29日である。インタビュー所要時間は、1事例あたり平均約70分であった。

インタビューガイドに示した調査内容は、措置変更となった事例に関する情報を時系列に質問するものになっており、具体的には、①措置変更前後の施設、②措置変更理由、③措置変更となった子どもの基本情報、④措置変更説明の方法と説明時の子ども・家族の反応、⑤措置変更前後における施設間の連携状況、⑥措置変更後の子どもと前籍施設との交流等、⑦措置変更準備期間の支援内容と子どもの様子、⑧措置変更直後のアドミッション・ケア、⑨当該児童の措置変更の際して、特に工夫・苦慮した内容、⑩当該事例全体を通しての学び、である。

3) 分析方法

インタビューの録音データを文字起こしたテキストデータを佐藤郁哉 (2008) による質的データ分析方法に基づき、「事例-コード・マトリックス」を用いて分析を行った。具体的には、①データ切片化、②オープン・コーディング、③焦点的コーディング、④事例-コード・マトリックスを用いた事例中心の分析、⑤事例-コード・マトリックスを用いたコード中心の分析、⑥第一段階の再文脈化（データベース化）⑦第二段階の再文脈化（ストーリー化）、の手順で分析を行った。焦点的コーディングで得られたコードを基に、事例-コード・マトリックスを作成し、第一段階としての再文脈化を行い、サブカテゴリーとカテゴリーを抽出した。さらに、第二段階の再文脈化では、カテゴリー間の関係性を探索しながら、措置変更モデルの図式化を行い、ストーリーラインを作成した。

3. 倫理的配慮

インタビューの際、調査協力者及び施設長の承諾を得て IC レコーダーを用いてインタビュー内容を録音した。インタビューは、施設内の面接室等で行い、インタビュー対象者以外の人間に話が漏れることのないよう配慮した。インタビューに先立ち、本インタビュー調査の趣旨、内容、方法、録音の是非、結果の公表方法、データの破棄等について文書及び口頭にて説明を行った上で、インタビューに協力頂けるかどうか判断を仰ぎ、同意書に署名を頂いた。なお、本調査については、大阪府立大学大学院人間社会学研究科の倫理審査委員会の承認を得ている。

4. 研究結果

分析の結果、テキストデータから 99 のコードを抽出した。その後、それらのコードを 38 のサブカテゴリーにまとめ、それらを 17 のカテゴリーにまとめた。さらにそれらのカテゴリーから 7 つのカテゴリーグループを生成した(表 1)。次に、カテゴリー間に関連性を探索しながらモデルを作成した。モデル図については、紙面の都合上、発表当日配布資料に示す。

(表)カテゴリーグループおよびカテゴリー一覧

カテゴリーグループ	カテゴリー
措置変更を検討することになった 子どもの状況	(1) 子どもの状況, (2) 措置変更前の施設での生活, (3) 外在化した子どもの行動
措置変更説明時の子どもの反応	(4) 不満, (5) 不安, (6) 不満から諦めへ
子どもに対する措置変更の意味づけと 同意の獲得	(7) 内省の促し, (8) エンパワメント, (9) 子どもの不安/不満の軽減
子どもと家族との関係	(10) 措置変更前からの親子関係 (11) 措置変更準備期の親子関係
措置変更後の子どもへの「今ここでの支援」	(12) 変更後施設での配慮 (13) 変更前施設と連携しながらの支援
措置変更後の「これからに向けた支援」	(14) 変更前施設への復帰に向けた支援 (15) 親子関係調整
子どもにとっての措置変更のリスク	(16) 子どもの「見捨てられ不安」の増長 (17) 措置変更理由の理解が困難

5. 考察

本研究結果から、以下の点が示唆された。

(1) 措置変更のきっかけ・理由となった「外在化した子どもの行動」そのものだけに焦点をあてた説明、アセスメントだけでは不十分であり、行動の背景にある子どもの葛藤や生活体験への十分な配慮・共感が必要であり、課題であること。

(2) 子どもにとって措置変更が受け入れ難い決定であることを十分理解・共感した上で、「子どもの見捨てられ不安」に対するケアが必要であり、そのためには、変更前にいた施設と変更後の施設との連携が重要になること。

(3) 情短施設や自立支援施設での治療・課題達成・自立支援等が終了後の再措置変更を視野に入れた連携・支援体制の確立が必要であること。

(4) 子どもに対する支援だけではなく、親子関係調整を中心としたファミリーソーシャルワークを適切に行うことが、子どもが自身の課題(行動化)と向き合うためにも、自立支援のためにも必要であること。

謝辞

本調査研究は、平成 27 年度厚生労働省：子ども・子育て支援推進調査研究事業「措置変更ケースにおける支援内容や配慮事項に関する調査研究事業」(主任研究者：伊藤嘉余子)の一部として実施したものである。本調査研究にご協力頂いた関係諸氏に深謝いたします。